

エイジング・イン・プレイスに関する 日本における取組事例

国土交通政策研究所

2021年2月24日

■ コミュニティベースの高齢者支援

1 地域住民主体の取組

- (1) 箱の浦団地(大阪府阪南市)
- (2) 舞校区福祉委員会(同上)
- (3) 若葉台団地(神奈川県横浜市)

2 学生との協働

- a 南花台団地(大阪府河内長野市)
- b 男山団地(京都府八幡市)

■ コロナ禍における活動事例

1 コミュニティベースの取組

◎ポイント

地域住民が主体となり、生活支援を展開

- ・住民主体の団体を形成
- ・行政は取組をバックアップ(相談窓口や補助金)

自前の活動拠点で多様な活動を行っている

- ・公共施設の間借りではなく、住民が運営する常設型の活動拠点
- ・地域にある空き家・空き施設を有効活用

1 コミュニティベースの取組

大阪府阪南市の地域共生の地域づくり

市・市社会福祉協議会や福祉関係機関が連携し、住民と専門職が課題を話し合う「地域支えあい連絡会」を全世代型で推進している

既に実施されている事業

- ・中学生が地域活動の担い手になっている
- ・子どもから高齢者まで多世代が集うカフェ
- ・空き家を活用した地域の活動拠点
- ・引きこもりや障害のある人が参加したり、運営することもある共生型サロン

1 コミュニティベースの取組

(1) 箱の浦団地

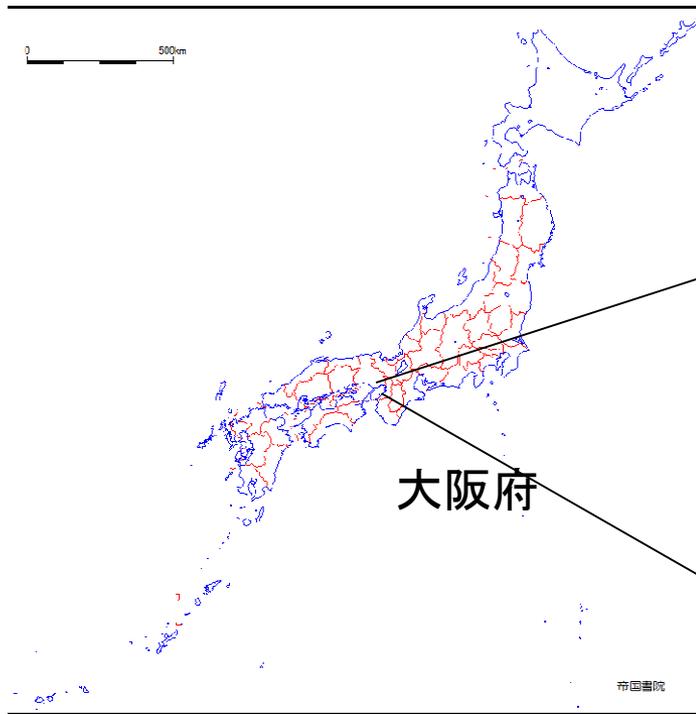
まちづくり協議会を主体とした地域の取組
(Association of Community Management)

町内会役員を中心に、地域の改善に関心のある有志で構成される任意団体



1 コミュニティベースの取組 (1) 箱の浦団地

箱の浦団地



人口	1,915人
高齢化率	39.9%

(2018.3.31現在)



- ・1970年代前半に開発された戸建ての団地
- ・最寄り駅まで2Kmあり、駅までの公共交通機関がない
- ・団地内の小売店はコンビニエンスストア1つ、ホームセンター1つ、飲食店2つ

取組開始の経過

発生した課題

- ・高齢者の孤独化や引きこもり、地域外への転出
- ・自治会は役員任期が1～2年と短く、長期的な取組が求められる高齢化対策に臨める体制ではなかった

※日本の地域組織「自治会」では、役員は短期間で交代することが一般的で、長期にわたる取組を行いにくい

組織の創設

- ・2012年、自治会役員、民生委員、校区福祉委員、ボランティア活動参加者らが集まり、自治会とは別組織として、「いつまでも住み続けることができる箱の浦に」を共有ビジョンとして「箱の浦自治会まちづくり協議会」を創設

活動の主体

自治会役員や校区福祉委員など、地域の役員の有志で結成

- ・役員・幹事 22名
- ・ボランティア 約40名



活動の拠点

2012.6 最初は市営の住民センターでサロン活動
(集まって飲食しながら話をする)がスタート

2012.10 その後、団地内の空き事務所を借りてサロン
活動の拠点にする

2014.2 空き事務所の隣の土地を有志で購入し、
子どもサロンを設置

2015.5 別の空き家を借り、一人暮らしなどの
高齢者の食事の場に



主な活動①

★おしゃべりサロン

空き事務所を喫茶店風に改装し、高齢者の憩い・交流の場に。
飲み物を1杯100円で提供。週3回開催、1日約35名が来場
市社協のソーシャルワーカーが週1回来場し、
健康・福祉等の相談を受ける



★箱の浦・朝市

近隣の農家や両氏の協力で、毎週土曜日の
朝9時から1時間開催
毎週約70人の住民が来場



朝市のほか、生協の移動販売車が団地内を巡回

主な活動②

★お助け隊

高齢者の日常生活の困りごとの解決のため、有償ボランティアが依頼された仕事をする

電球交換・家具の移動・庭の水やりなどを安価で実施

★移動支援

高齢者の移動手段として、無料の送迎サービス



★シニアランチハウス

一人暮らしや高齢夫婦のみ世帯の高齢者が集まり、昼食を共にする
月に2回実施

食事のほか、歌やゲームなどで楽しむ
週に1回、朝食も提供している

活動の財源

○再生資源回収

新聞紙やアルミ缶などの再生資源を回収し、売却収入を事業の実施にあてている

○朝市出店者からの手数料

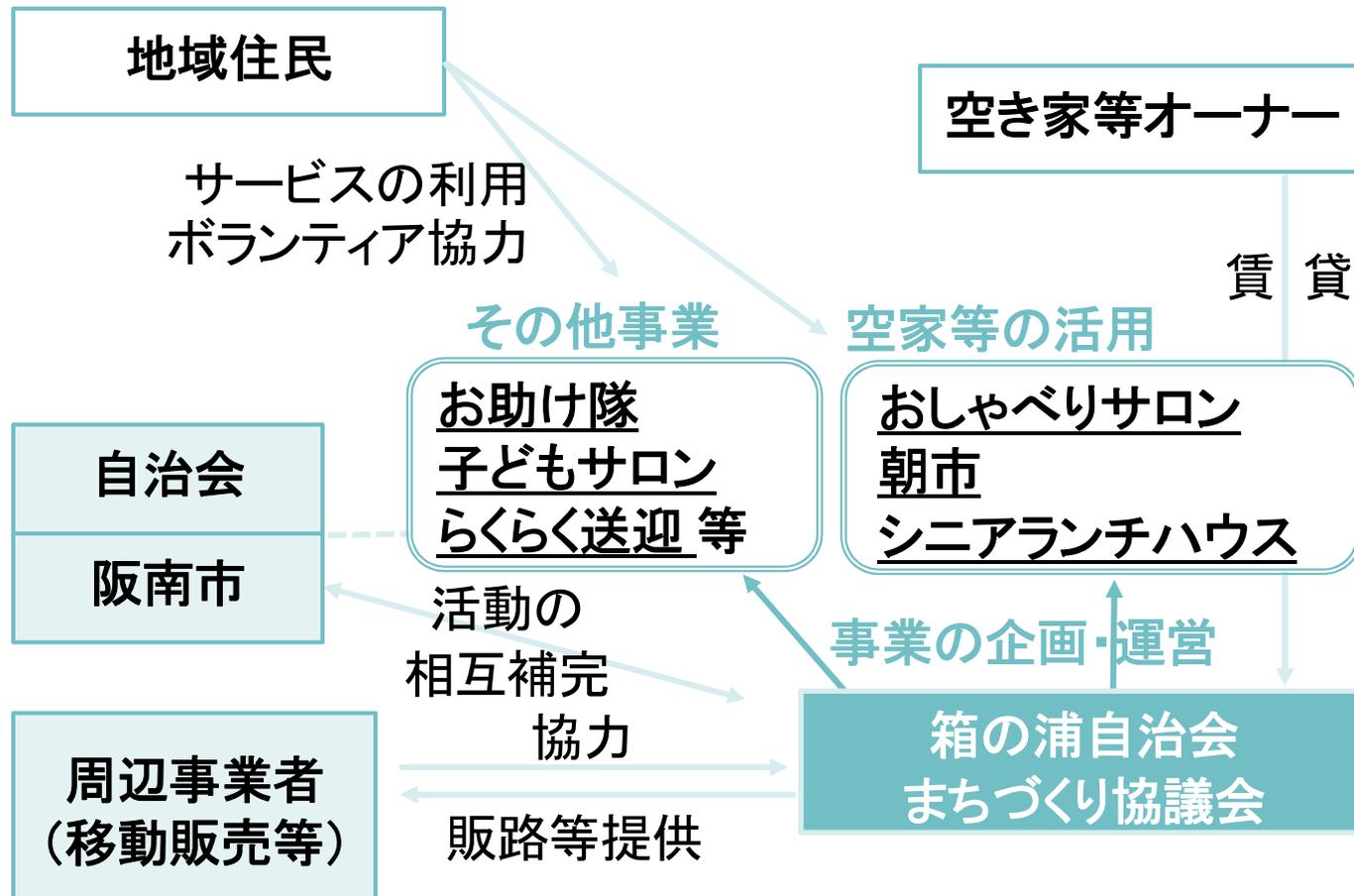
○各事業参加者の参加料

○「介護予防・生活支援サービス」の補助金

高齢者の通いの場について、総合事業に位置付けられることになり、市から補助金を受けている

1 コミュニティベースの取組

(1) 箱の浦団地



(2)舞校区福祉委員会

身近な生活の範囲で福祉活動を推進するため、地域の団体や福祉施設の代表などが集まり、地域の暮らしや福祉について話し合い、活動する委員会
(法的根拠はない)



校区福祉委員会とは

身近な地域の福祉(高齢者だけでなく、多様な問題)に取り組む委員会

住民主体で、様々な福祉活動を行う

町内会など地域の各種団体、高齢者施設など福祉施設・団体、学校、地域でボランティア活動に参加している個人などが参加している



注) 地域によって言い方が違う 「地区社会福祉協議会」「地区福祉委員会」など

活動の拠点

閉園した幼稚園の旧園舎を市から無償で借り受け、地域の活動・生涯学習の拠点「あたごプラザ」をオープン。地域住民主体で運営。

【機能】

- ・カフェ
- ・活動や会議のできる部屋
- ・子どものための図書室
- ・地域活動の事務所



活動内容

- ・ひとり暮らし高齢者の食事会
- ・体操
- ・合唱や映画鑑賞など、趣味の集まり
- ・子育て支援
- ・幼稚園や小学校との世代間交流
- ・舞シニアサポート

など



舞シニアサポート(MSS)

－住民主体の高齢者支え合い活動

【目的】

- ・舞校区の全住民がお互い助け合うこと
- ・そして、それを通じて「この街に暮らしてよかった」と思えるまちを目指す

具体的には

「安心な街」

「笑顔で挨拶ができる街」

「誰もが健康に暮らす街」

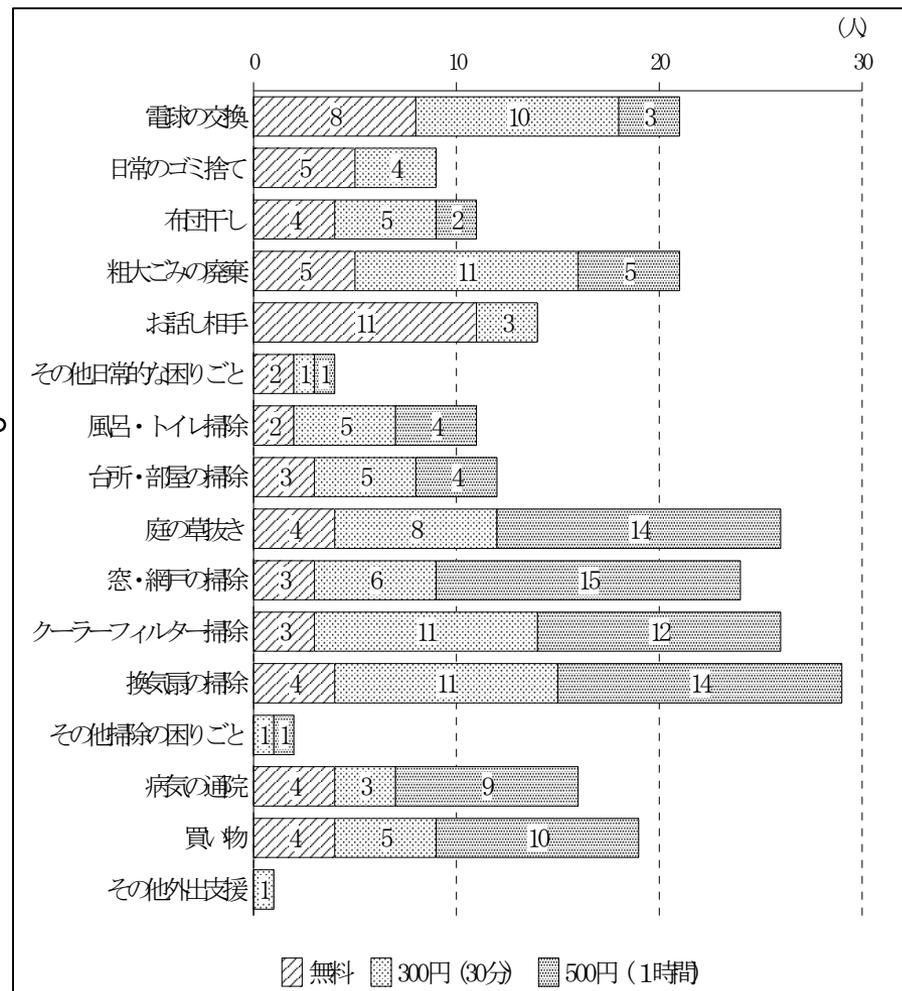


舞シニアサポート

活動のきっかけ

市の買い物支援のモデル校区として、買い物困難者への聞き取りアンケートを実施。その結果、生活の困りごとなどの課題が浮き彫りに。

その後、より詳しく困りごとの内容や払っても良い料金などについて調査を実施。



活動のきっかけ(つづき)

「どのような活動ができるのか」、「自分たちの地域に何が必要か」について、毎週集まって話し合った



舞シニアサポート

支援サービスの対象者

舞校区に居住する

- ・ひとり暮らしの高齢者
- ・要介護認定で要支援1 要支援2の方
- ・総合事業対象者(日常動作等のチェックリストで、支援が必要と認められた人)

その他、地域包括支援センターなどの審査を受けて、必要と認められた人

など

舞シニアサポート

支援の担い手

校区福祉委員会メンバーと登録ボランティアの協働

- ・ボランティアは研修を受講する
- ・1回につき、1000円支払われる

登録ボランティア 50名
(2019.5現在)



実施内容

ひとり暮らしの高齢者などの生活の困りごとをお手伝いする。

- ・家事等...電球交換、ごみ捨て・廃棄、布団干し
お話相手
- ・掃除等...風呂、トイレ、台所の掃除
窓、網戸、換気扇、エアコンの掃除
庭の草抜き
- ・外出支援...買い物、通院、その他

身体介護は行うことができない

舞シニアサポート

費用(利用者負担)

区分	内容	負担額
家事等	電球交換、日常のごみ捨て など	250円／30分
	話し相手	500円／1時間
掃除等	フロ・トイレの掃除	250円／30分
	部屋の掃除、庭の草抜き、換気扇の掃除など	500円／1時間
外出支援	買物、通院など	地区内 250円／往復 市内 500円／往復

活動実績(2018.4～2019.3)

【家事支援等】

■年間件数:84件 活動サポーター数:265名
(内訳 草抜き27件、室内掃除17件、など)

【移送支援】

■年間件数:281件
(内訳 通院218件、買い物18件、
美容院16件、など)

活動資金

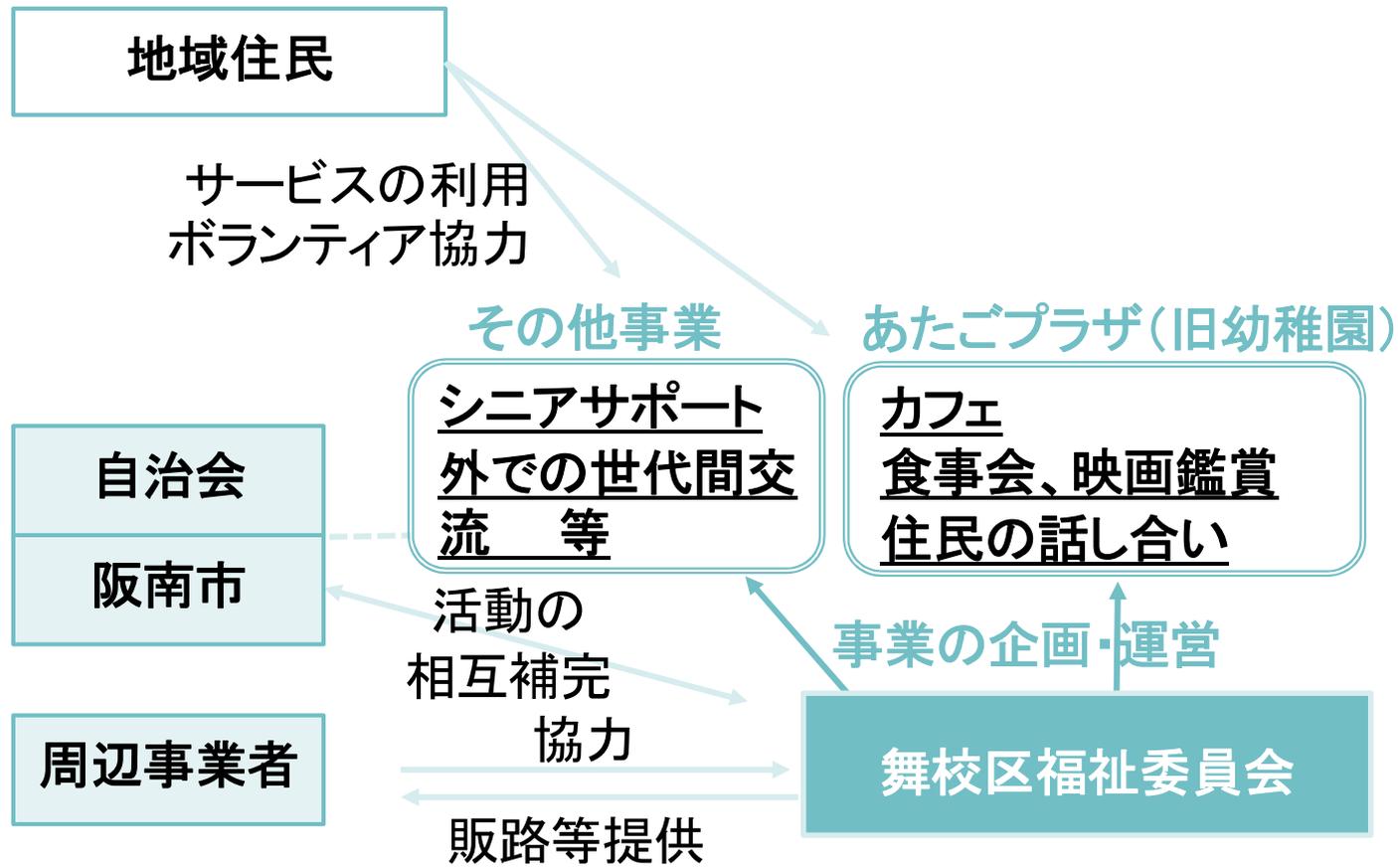
- ・行政からの補助金
- ・廃品回収の収益
- ・利用料金

介護保険法に定める「介護予防・生活支援サービス」となっており、補助金の一部に介護保険財政が使用される。

※介護保険については別途説明
(厚労省作成の英語版資料を添付する)

1 コミュニティベースの取組

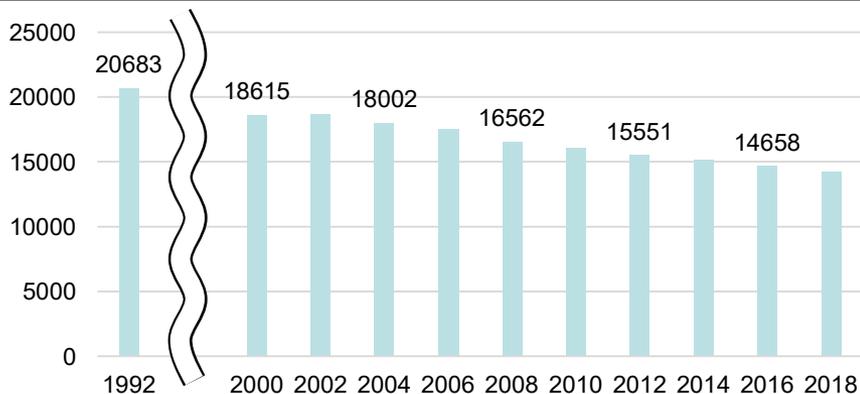
(2) 舞校区福祉委員会



(3) 横浜若葉台団地

- ・神奈川県住宅供給公社が開発
- ・東京都心(東京駅)まで約30キロ
(バス・電車で約80分)

入居開始	1979年～
面積	約90ヘクタール
戸数	分譲 5,186戸、賃貸 790戸 高齢者住宅 326戸
人口	14,241人(2018.3)
高齢化率	47.2%



各データは若葉台連合自治会作成の資料を基に国政研が編集した



■ 地域づくりの担い手

若葉台連合自治会

若葉台住宅管理組合協議会

NPO法人若葉台スポーツ・文化クラブ

若葉台地区社会福祉協議会

認定NPO法人若葉台

神奈川県住宅供給公社

若葉台まちづくりセンター

住民主体の団体

まちづくり・住宅管理等
の事業者

開発当初、交通問題・ふるさとづくりなど課題に取り組んだ経緯から、住民発意で様々な取組が発生した

→住民自らが課題解決にあたる素地

現在、地域の関係者でまちづくりのマスタープランが策定され、安全・安心、シティプロモーション、エリアマネジメントほか6つの基本方針のもと、総合的なまちづくりが展開・実践されている

行政の支援も受け、住民支援の拠点を形成



親と子の集いの場「そらまめ」

主に3歳までの子どもとその親が遊んだりくつろげる場所。
子育ての悩みも相談できる。
住民主体の地元NPOが運営している。
横浜市が補助金を支給。



コミュニティ・オフィス &
ダイニング「春」

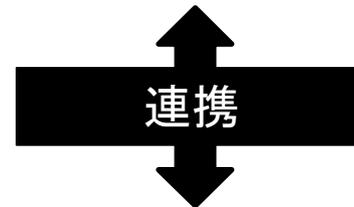
住民ボランティアが提供する食堂と、
子育て中の女性などを中心とした地
域情報発信・活動拠点。
シェアオフィスとしても利用できる。
多世代交流を意図している。

高齢者が在宅で安心して暮らせる仕組み



交流拠点「ひまわり」

誰でも入ってくつろげる拠点。イベントも多数開催し、地域を活性化。また、住民向け見守りや生活支援サポートの拠点ともなっている。住民主体の地元NPOが運営。横浜市が補助金(介護予防事業)を支給。



居宅介護・訪問看護ステーション「あさがお」

ケアマネジメントや訪問看護に関する拠点。自宅での療養や介護について相談できる。医療法人が運営。

高齢者が在宅で安心して暮らせる仕組み



若葉台地域ケアプラザ

前掲の各種団体とも連携

横浜市の地域ケアプラザ:

高齢者、子ども、障害のある人など誰もが地域で安心して暮らせるよう、身近な福祉・保健の拠点としてさまざまな取組を行っている、横浜市独自の施設。

- ・高齢者向けの体操教室・健康講座や、子育てイベントなどを実施
- ・地域の団体が活動場所として使用することもできる
- ・福祉や保険に関する相談窓口
- ・高齢者デイサービス、障害者支援など、施設ごとに地域に合ったサービス

住民の生活を支える組織

若葉台まちづくりセンター

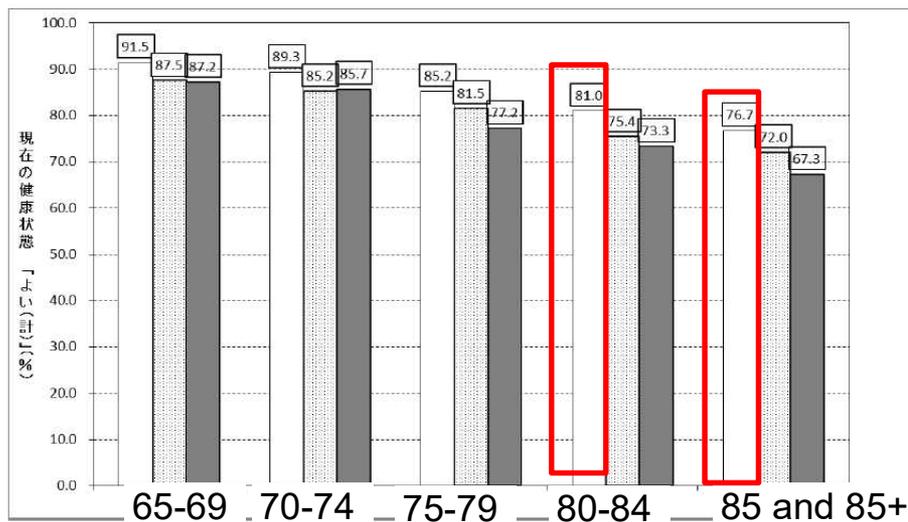
- ・団地(分譲・賃貸住宅や団地内の施設)の運営・管理・修繕
- ・分譲・賃貸住宅の流通等
- ・生活環境や住環境の維持・整備
- ・安全・安心の提供、コミュニティ醸成の対応
- ・中心街の維持・活性化

などを担う組織

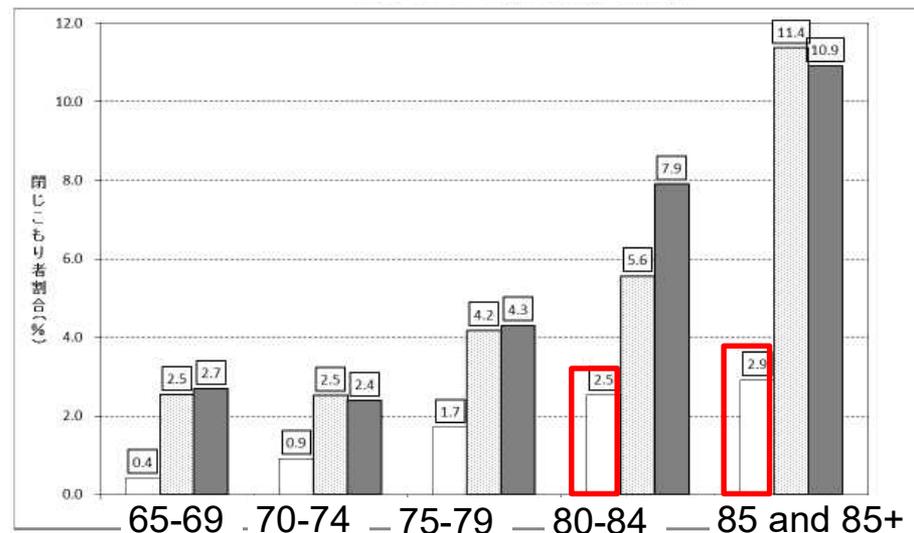
団地情報の発信や、地域活動と協働、コミュニティバス(団地内無料バス)の運営など生活支援サービスの実施によって地域住民や活動団体を支援している

「若葉台・健康とくらしの調査」

現在の健康状態が良い



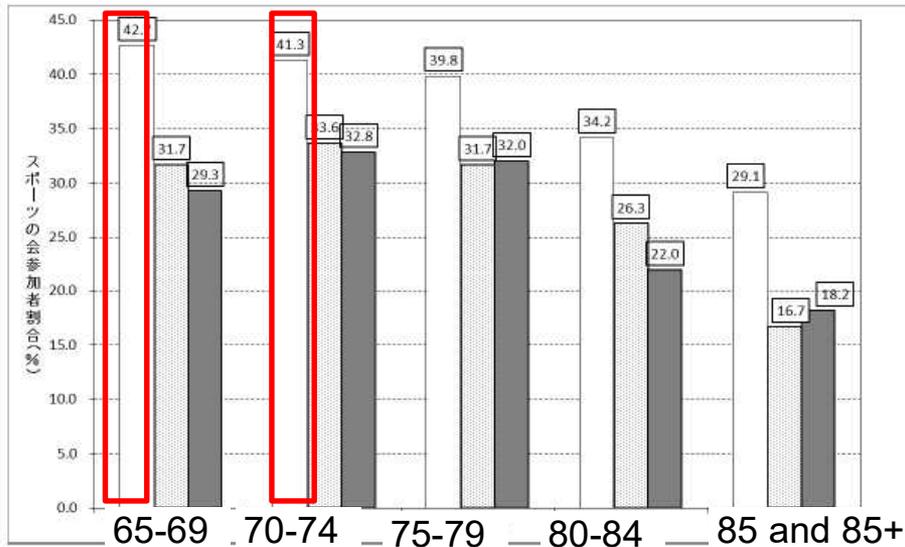
引きこもりの割合



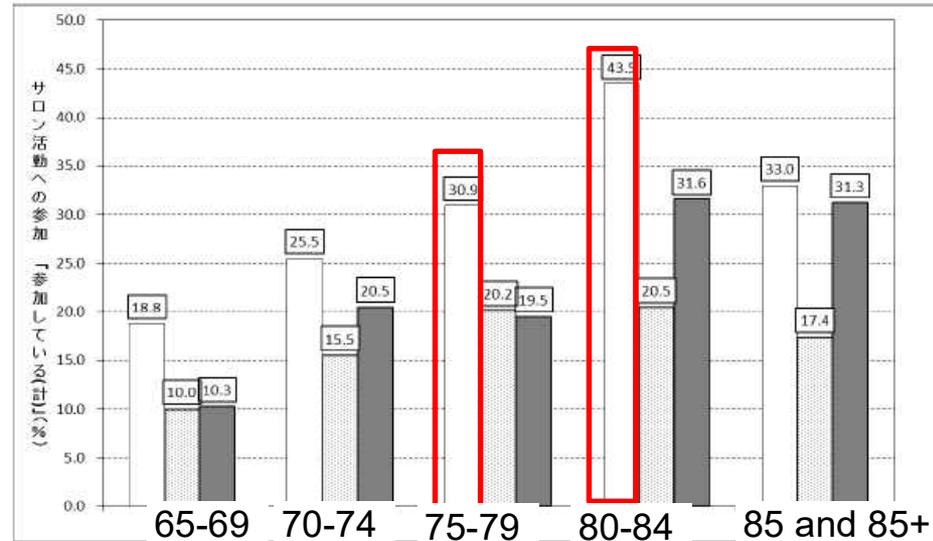
- 若葉台
- 横浜市
- 旭区

「若葉台・健康とくらしの調査」

スポーツのイベントに参加している人



サロン活動に参加している人



- 若葉台
- 横浜市
- 旭区

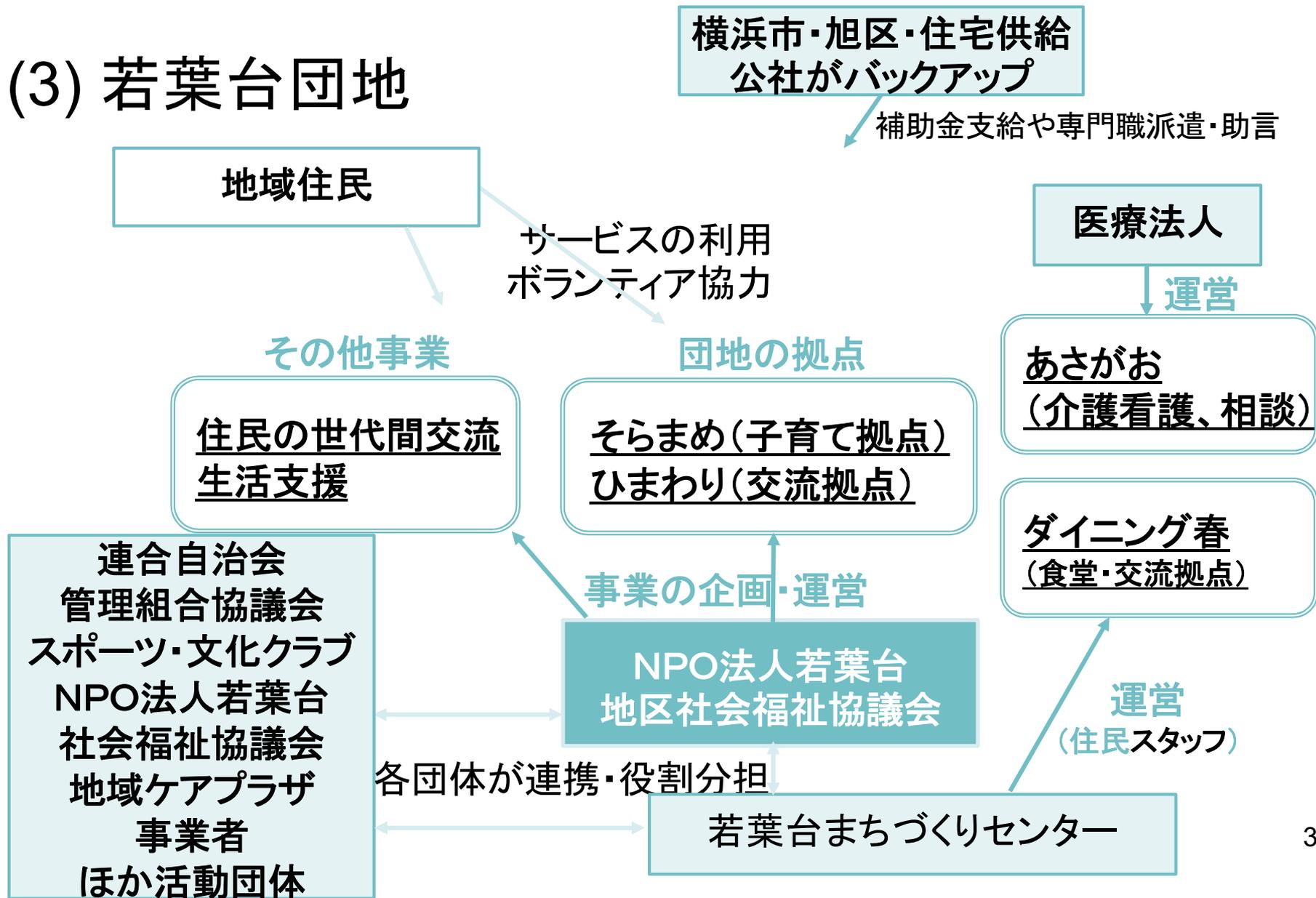
「若葉台・健康とくらしの調査」

横浜市の他の地域と比べて

- ・心身の健康意識が高い
- ・横浜市全域に比べてスポーツ参加盛ん
- ・地域活動への参加盛ん

→スポーツ・文化施設が充実＋NPOによるマネジメント、遊歩道やコミュニティバスなど出かけやすさ、ふるさとづくり・行事などによる“まち”への愛着・社会参加と住民意識が高い。

(3) 若葉台団地



◎ポイント

大学(学生)が地域の拠点を設置、運営

- ・空き店舗を借用して拠点をづくり、学生主体で運営
- ・誰でも利用でき、学生と住民などが交流し、話し合いなどを行うことで多様な活動に展開

学生と住民・事業者・行政が連携

- ・学生だけが活動するのではなく、地域住民や事業者(小売業者や住宅管理者)・市役所なども活動
- ・地域にある空き家・空き施設を有効活用

(1)南花台団地

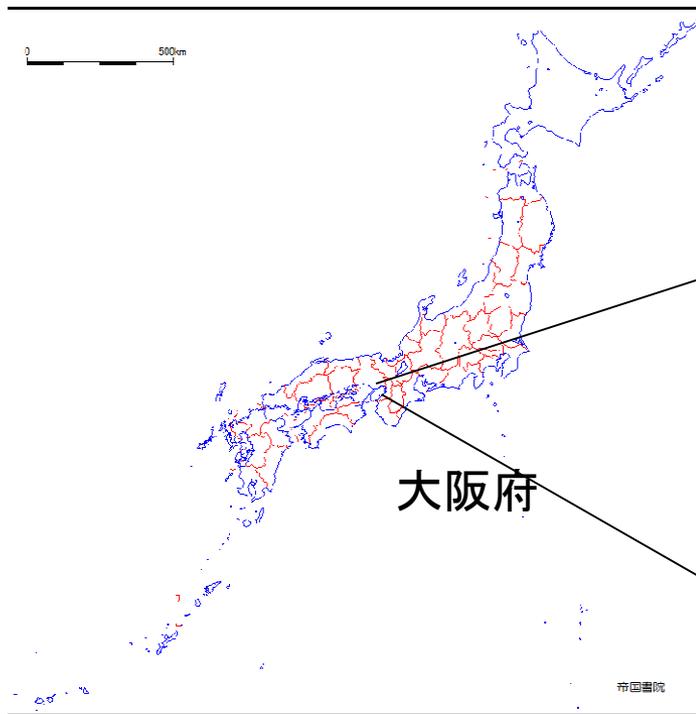
住民、大学、事業者、行政が連携した
“スマートエイジングシティ”を目指す取組

「咲っく南花台プロジェクト」

※「スマートエイジングシティ」(大阪府の取組)

今いる住民が住み慣れた地域で安心して快適に住み続けられ、かつ多様な世代の新たな住民を惹きつける、超高齢社会の活気あるまち

南花台団地



人口

7,488人

高齢化率

38.6%

(2018.12.31現在)



- ・最寄り駅からバスで約10分。丘の上にある住宅団地
- ・団地は戸建て住宅とURの集合住宅などが混在
- ・団地内にはスーパーマーケットなど、一定の生活利便施設がある

取組推進のきっかけ

- ・河内長野市は人口減少・高齢化が急激に進んでおり、特に高齢化が進んでいる団地のあり方を考える必要
- ・閉校した小学校の跡地活用の検討
- ・関西大学が南花台団地（URエリア）を「団地再生プロジェクト」研究の対象に選定
- ・河内長野市が大阪府の「スマートエイジング・シティ」のモデル地域に名乗りをあげる

「咲っく南花台プロジェクト」の経過

2014～ 地域住民や関係者のワークショップを実施
地域の声を収集し、まちづくりを研究

2015.10 「コノミヤテラス」オープン
スーパーマーケットの一角に拠点を整備
(スーパーから無償で貸与)
使いながら拠点のあり方を考える
→テラスを拠点に、多様な取組を展開していく

「咲っく南花台プロジェクト」の経過

2016 小学校跡地に看護専門学校を誘致(2017年開校)
学生が地域との交流を通じ、多様な経験

2018 まちづくり連携協定の締結

2月 関西大学、UR、河内長野市の協定

12月 関西大学、コノミヤ(スーパーマーケット)、河内長野市の協定



「咲っく南花台プロジェクト」住民向けの取組

○コノミヤテラス

スーパーマーケット2階の空き店舗に設置
関西大学の学生が中心に整備・運営
誰もが立ち寄れる拠点

【実施内容】

- ・健康相談
- ・体操
- ・茶道や料理の教室
- ・住民の交流会
- ・子育て支援のイベント
など



「咲っく南花台プロジェクト」住民向けの取組

○健康づくり

コノミヤテラスでの健康相談

看護師などの資格を持つ住民による相談

健康器具の事業者(タニタ)のプログラムで、健康づくりと仲間づくり

福祉専門職による相談も実施

「咲っく南花台プロジェクト」住民向けの取組

○ 買い物支援プロジェクト

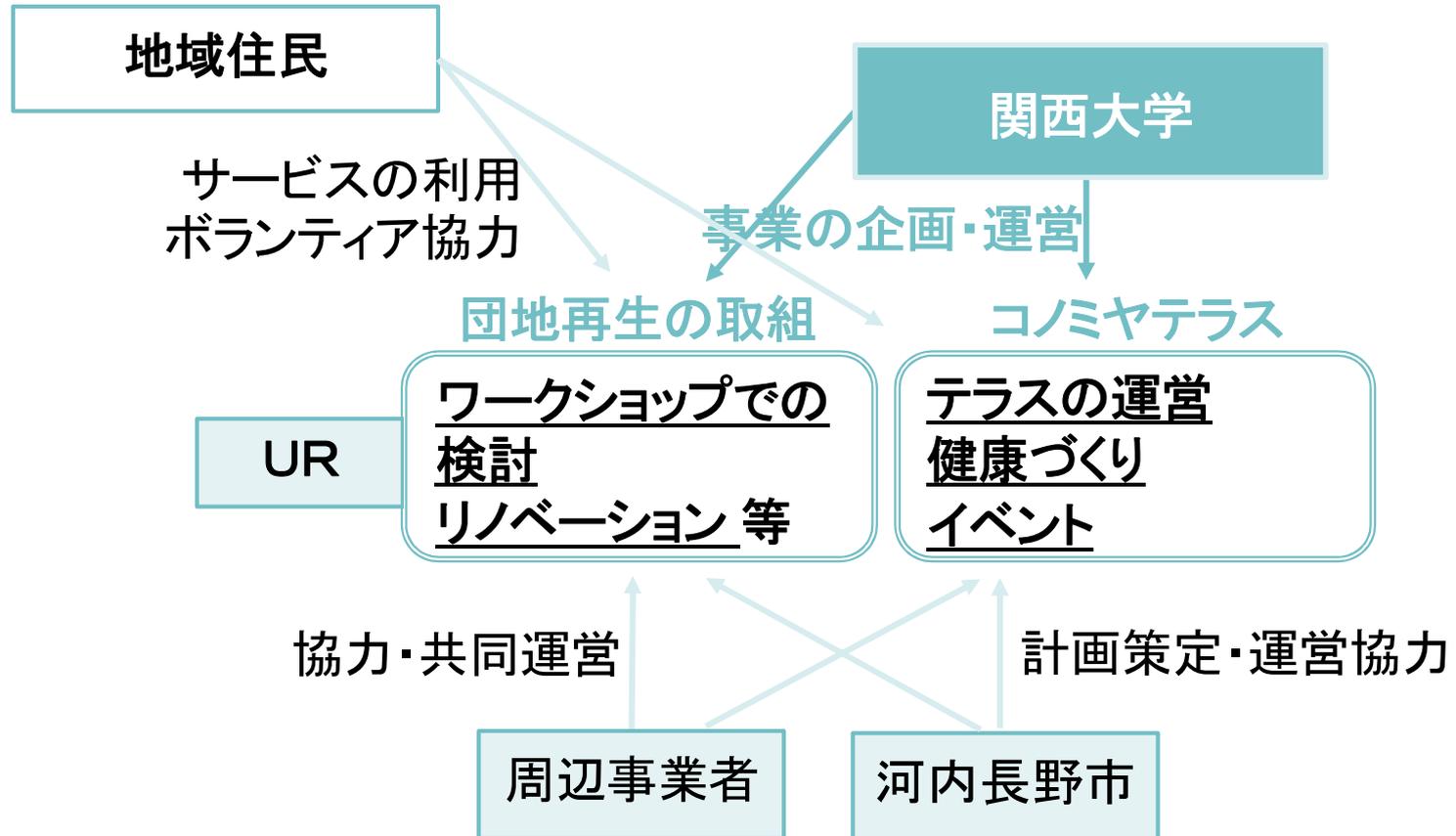
住民のボランティアが、高齢者や子育て世代など、購入した商品を持ち帰るのが大変な人の荷物を配達



試行や住民の話し合いを重ね、現在は庭の手入れや散歩のお付き合いなど、生活支援サービスに発展

2 学生との協働

(1) 南花台団地



(2) 男山団地

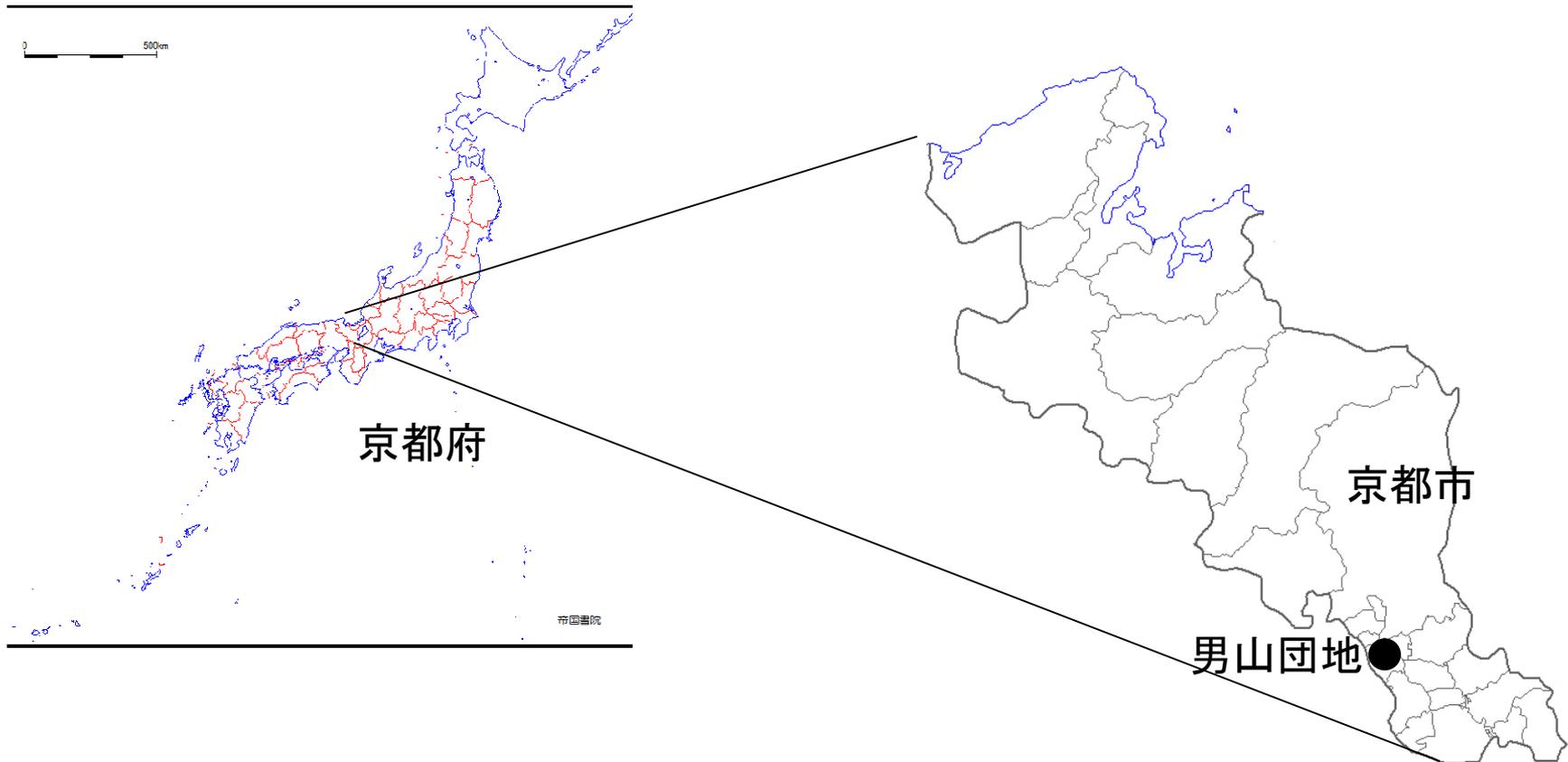
関西大学、八幡市、URの協定による 「男山地域まちづくり」

※男山地域まちづくり連携協定

- ・高齢者が住み慣れた地域で住み続けられること
- ・地域に活力を呼び戻すこと

などを目標に、協力して取り組んでいくことを定めたもの

男山団地



- ・最寄り駅からバスで約10分。大阪・京都の両都心まで約50分
- ・URの集合住宅(賃貸)
- ・団地内にはスーパーマーケットなど、一定の生活利便施設がある

取組推進のきっかけ

- ・男山団地は整備が時間が経過し、高齢化も進行し、活性化が必要になっていた
- ・団地再生について、関西大学の研究グループが企画提案したことをきっかけに、連携して団地再生に取り組むことになり、連携協定を締結

「だんだんテラス」

- ・男山団地の商店街にある空き店舗に開設
- ・関西大学の学生が常駐している拠点



「だんだんテラス」

- ・地域の誰でも使ってよい
大人が集まって話し合いしたり、子どもが遊びに使うことも
- ・テラスや店先を利用したの様々な活動
 - ワークショップ
 - ラジオ体操
 - お酒も出す屋台→住民同士や学生との交流の機会になっている
- ・住民と学生との交流の中で、住民ニーズの把握、発掘



「だんだんテラス」のスタッフ

関西大学の学生（建築系の研究室）が交代で常駐
団地をフィールドに、団地内（部屋や外の空間）のリノベーションや、空き室調査を行うなど、団地再生の実証研究を行っている

「まちの公共員」

関西大学の卒業生1名が、京都府の職員として雇用され、学生とともに団地再生に取り組む
（現在は「まちの公共員」としては雇用は終了）

- ・地域に設置された「拠点」が重要な役割を果たしている
- ・交流や相談機能のみならず、住民同士の助け合いや地域づくりに関する話し合いの拠点になっている
- ・学生が新たな活動の呼び水になっている
- ・住民の背中を押す人や団体(行政や専門機関)が重要



若葉台団地の住宅

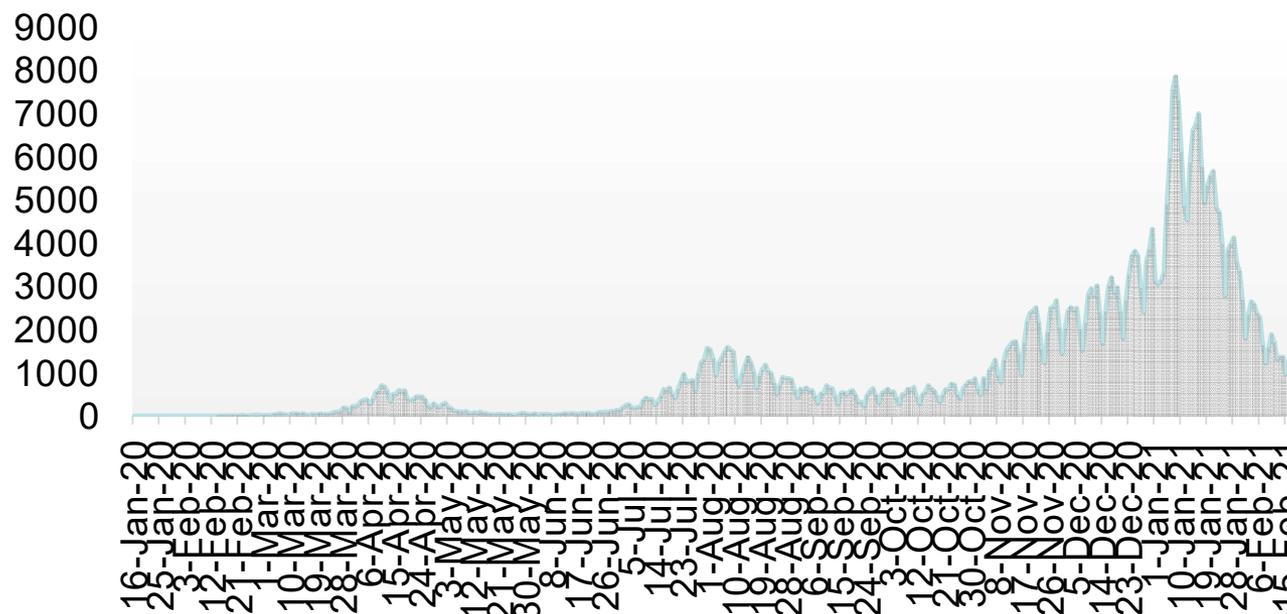
コロナ禍におけるコミュニティの取組

国土交通政策研究所

2021年2月24日

2月18日現在の感染者数

東京都 445人(通算108,702人)
全国 1,448人(通算420,408人)



1/8～ 緊急事態宣言が発効中

政府・自治体からの要請

- 不要不急の外出の自粛

(出勤や通院、散歩など健康な生活の維持に必要なものは除く)

- 飲食店への営業時間の短縮

営業は午後8時まで、酒類の提供は午後7時まで

- 大規模イベントの開催制限

劇場やスタジアムの入場者数を5,000人または定員の50%

※学校や保育園などの休校・休園は要請されていない

緊急事態宣言発令中(2020.4~5)

多くの地域で集会所等が閉鎖

地域住民の集会(体操や趣味の集まり)も、活動中断

緊急事態宣言解除後(2020.6~)

地域によっては活動を再開。

オンラインでお茶会を行う人たちが話題に

研究機関等が活動再開マニュアル(感染防止の消毒、ソーシャルディスタンスの取り方等を掲載)、高齢者向けのオンライン会議アプリの使い方資料を作成



東京都健康長寿医療センター研究所作成の「通いの場」における新型コロナウイルス対策ガイド。CDCの子ども向けケアプログラム再開ガイドラインを参照して作成

事例1 移動販売の実証実験

神戸市・mobimaru(事業者団体)の連携により実現

スーパーマーケット等の生活利便施設が近隣に不足している郊外の住宅団地において、市有地を活用した市内飲食店舗等による移動店舗サービスを実験的に実施

【目的】

- ①機会創出による飲食店の販路拡大やPR効果の向上
 - ②家庭の家事・家計の負担軽減や、食卓のバリエーションの向上
 - ③地域に対しては、柔軟な土地利用による魅力創出や、生活利便性の向上
- などの効果が期待でき、市民の暮らし、経済活動を維持する一助

【期間】 2020.5.7～5.20 の期間に実施

【場所】 神戸市郊外の住宅団地

【具体的な支援内容】

- ①飲食店向けの支援
 - キッチンカーの無料貸与
 - 市有地の無償提供、出店料ゼロ
 - 準備費用の一部助成
- ②家庭向けの支援
 - 購入時の100円割引
- ③地域向けの支援
 - 空き地・公園の有効活用

【結果】 2か所で延べ約5,700人が利用

第1弾

実施結果



事例2 バイタルデータ記録・分析アプリ

「安診ネットone」

芙蓉開発(本社:福岡県)が医療機関・福祉施設向けに開発したアプリ

体温・脈拍等を入力すると、テラーメイドに分析し、異常値を検出するとアラートが表示される

蓄積した記録から利用者それぞれの平熱の範囲を分析し、そこから発熱・高熱を判断



対応の必要のある患者・入居者を抽出し、医師などの専門職につなぐ



事例2 コロナ対策におけるアプリの無償提供

「安診ネットone」の感染症対策機能(発熱を検知した際のアラート機能等)を個人向けに開放
(2020年11月~2021年3月)

蓄積された体温データに基づき、一定の体温を超えた場合に、医療機関や保健所に連絡するように警告が表示される



バイタル入力画面



熱型表



要相談画面

事例3 郵便を利用した見守りの継続

阪南市社会福祉協議会の取組

一人暮らしの高齢者などを対象に、体操の手引きやテイクアウトのできる飲食店のリストなどを掲載したレターを郵便で送付



読んだ人がほっとする内容の
ニュースレターを社会福祉協議会
が作成している
今までに3回送付

往復はがきによるコミュニケーション

既に3回実施

- ・安否の確認・見守り
- ・「川柳」を募集するなど、高齢者の「生きがい」や趣味の活動を活性化する意味合いも
- ・3回目には、大学生がデザインしたメッセージつきハガキや高校生が手づくりしたマスクも活用

